

事務・事業や法人についての論点等（雇用能力開発機構）

《共通事項（全法人）》

- 当該法人の事務・事業に対する運営費交付金、補助金等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。
- 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切な体制であるか。
- 不必要な余剰資産などを抱えていないか。不要なものは整理すべき。

《職業能力開発総合大学校》

- 現在、総合大学校では、高卒者に4年間の指導員育成訓練を行うことによる指導員の育成を行っているが、雇用保険二事業の財源で4年制の課程による指導員の育成を行う必要はあるのか。

（現行の養成訓練の状況）

- ・ 学生 120 名定員（平成 21 年度入学者から、定員を 200 名から 120 名に削減）
- ・ 4 年間
- ・ 養成訓練の就職率：98.9%（平成 20 年度）
うち指導員への就職率 39.1%（平成 20 年度）
- ・ 職員数：175 人（平成 22 年度）
- ・ 学科：機械システム工学科、電気システム工学科、電子情報システム工学科、建築システム工学科

（学生一人当たりの年間コスト（試算））

- ・ 368 万円

- 職業訓練の指導員に高い専門性が確保され、資質や能力の向上が図られていることが重要であるが、現在、産業構造の変化や技術革新等を踏まえ、すでに指導員として働いている者への再訓練が適切に行われ、十分な能力が確保されているか。

（現行の再訓練の状況）

- ・ 専門技術等研修（カリキュラムの開発充実に向けたスキルアップ）：91 コース 741 人（平成 20 年度実績）
 - ・ 訓練技法開発等研修（就職支援の充実に向けたレベルアップ）：57 コース 851 人（平成 20 年度実績）
 - ・ テーマ別研修（専門領域の拡大・深化）：8 コース 26 人（平成 20 年度実績）
 - ・ 職種転換研修（訓練科の統廃合に伴う職種転換と新たな免許付与）：5 コース 52 人（平成 20 年度実績）
- また、見直し後の総合大においても、より高度な実践・指導力を有する人材を育成するとともに、産業構造の変化や技術革新等に十分に対応できる再訓練の確保を行うことができるのか。より改善すべき点はないか。